

平成25年12月26日(木)
愛知県防災局消防保安課
消防・広域化グループ
担当 加藤、柴田
内線 2520、2559
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報(平成25年版)を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、県内各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめ消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県のホームページにてご覧になれます。

(<http://www.pref.aichi.jp/category/2-18-2-0-0.html>)

消防年報(平成25年版)は、平成24年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数 2,624件、前年比275件減少(△9.5%)

火災による死者数 72人、前年比20人減少(△21.7%)

② 救急

救急出場件数 312,914件、前年比6,706件増加(2.2%)

救急搬送人員 285,262人、前年比5,726人増加(2.0%)

現場到着所要時間 平均7.0分、前年比増減なし

収容所要時間 平均30.8分、前年比増減なし

③ 消防団(平成25年4月1日現在)

消防団員数 23,504人、前年比104人減少(△0.4%)

(うち女性消防団員 550人、前年比37人増加(7.2%))

(うち学生消防団員 264人、前年比2人増加(0.8%))

④ 防災ヘリコプター(平成24年度)

出動件数(緊急運航) 26件、前年比54件減少(△67.5%)

① 火災について(平成24年)

平成24年中の火災件数は2,624件で、前年との比較では275件(9.5%)の減少となっています。

また、火災による死者数は72人となっていますが、前年より20人(21.7%)減少しました。なお、火災による死者のうち、51人(70.8%)が61歳以上となっています。

出火原因では、放火(放火の疑いを含む。)が624件と総出火件数の23.8%を占めています。

② 救急について (平成 24 年)

平成 24 年中の救急出場件数は 312,914 件で、前年から 6,706 件 (2.2%) の増加となり、およそ 1.7 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、285,262 人で、前年から 5,726 人 (2.0%) 増加し、県民のおよそ 26 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 161,934 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.0 分で前年と同様でした。救急出場から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 30.8 分で前年と同様でした。

③ 消防団について (平成 25 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 341 団 (541 分団) が編成され、消防団員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在で 23,504 人であり、前年より 104 人 (0.4%) 減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域活動への参加意欲に差があることなどから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員は増加しており、これまでの消防団員の確保対策に一定の効果があつたものと考えております。

④ 防災ヘリコプターについて (平成 24 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 24 年度の緊急運航件数は 26 件で、前年度より 54 件 (67.5%) 減少しました。これは、機体の 5,000 時間点検により運休が長期に渡ったためであります。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後ともその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。

消防イメージキャラクター



消太

愛知県消防年報概要版（平成 25 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 25 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団体に常備化が図られており、平成 25 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 67 消防署及び 151 出張所が設置され、7,962 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

区 分		H25. 4. 1 (A)	H24. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数	36	36	0
	消 防 署 数	67	67	0
	出 張 所 数	151	153	△ 2
	消 防 吏 員 数	7,962	7,943	19
消 防 団	消 防 団 数	341	341	0
	分 団 数	541	542	△ 1
	消 防 団 員 数	23,504	23,608	△ 104

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分		保有数 (25. 4. 1) (A)	保有数 (24. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	351	353	△2
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	268	269	△1
はしご付消防ポンプ自動車	署	87	88	△1
化学消防車	署	60	64	△4
救急自動車	署	252	249	3
救助工作車	署	70	70	0
指揮車	署	66	66	0
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	769	763	6
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	774	771	3

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人口水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

消防水利種別	H25.4.1現在 (A)	H24.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)
消 火 栓	93,189	92,210	979
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,492	16,490	2
その他(自然水利等)※	2,975	2,949	26
計	112,656	111,649	1,007

※井戸を含みます。

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要です。平成24年中に発生した建物火災に際し、74.3%が火災報知専用電話(119番)での通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況

区 分		H25. 4. 1現在	H24. 4. 1現在	比較増減数
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	298	322	△24
	移動局	4,416	3,906	510
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	341	556	△215
	消防電話(消防機関相互専用)	424	329	95
	一般加入電話	1,668	1,656	12

3 火災の実態（平成 24 年）

平成 24 年中の火災件数は 2,624 件であり、前年と比較して 275 件（9.5%）減少しました。また、火災による死者は 72 人で、前年と比較して 20 人（21.7%）減少しました。

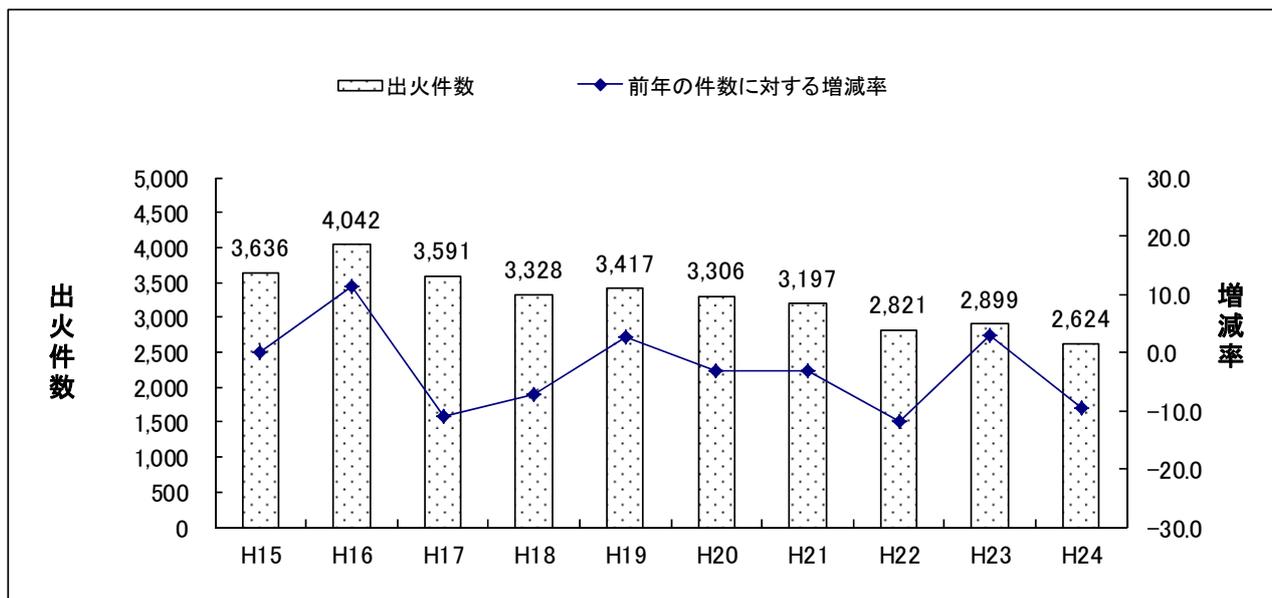
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 24 年は 624 件と総出火件数の 23.8%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 7.2 件の割合で火災が発生し、1,193 万 5 百円が灰となっています。

平成 24 年中の火災の発生状況

区 分		平成 2 4 年中 (A)	平成 2 3 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		2,624	2,899	△275
火災種別	建 物	1,314	1,400	△86
	林 野	46	65	△19
	車 両	299	306	△7
	船 舶	1	5	△4
	航空機	0	0	0
	その他	964	1,123	△159
焼損棟数 (棟)		1,617	1,832	△215
建物焼損床面積 (㎡)		37,794	44,816	△7,022
林野焼損面積 (a)		235	2,822	△2,587
り災世帯 (世帯)		990	1,185	△195
死者数 (人)		72	92	△20
負傷者数 (人)		343	399	△56
損害額 (千円)		4,366,571	5,449,334	△1,082,763

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



平成 24 年中の出火原因の状況

種別 原因別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	373	121	13	28			211
たばこ	332	162	3	13			154
放火	251	107	2	38			104
こんろ	220	216		3			1
たき火	118	19	11	2			86
火あそび	104	20	8	1			75
配線器具	63	50		6			7
火入れ	63	6	4				53
電灯電話等の配線	61	44		6			11
マッチ・ライター	49	27		13			9
電気機器	47	36		10			1
ストーブ	45	43					2
排気管	40	2	1	35			2
灯	30	29					1
溶接機・切断機	27	19		2			6
電気装置	26	16		7			3
交通機関内配線	25	1		24			
焼却炉	24	10		2			12
衝突の火花	14			14			
取灰	13	4					9
炉	10	9		1			
煙突・煙道	10	9					1
風呂かまど	7	6					1
内燃機関	5			4			1
かまど	3	2					1
こたつ	3	3					
ボイラー							
その他	399	206	1	51			141
不明・調査中	262	147	3	39	1		72
合計	2,624	1,314	46	299	1		964

4 救急業務（平成 24 年）

平成 24 年中の救急出場状況は 312,914 件で、前年と比較して 6,706 件（2.2%）増加しました。事故種別では、急病が 205,857 件（65.8%）と過半数を占め、次いで一般負傷 39,557 件（12.6%）、交通事故 30,992 件（9.9%）の順となっています。搬送人員は 285,262 人で、前年と比較して 5,726 人（2.0%）増加しました。

これはおよそ 1.7 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 26 人に 1 人が搬送されたこととなります。

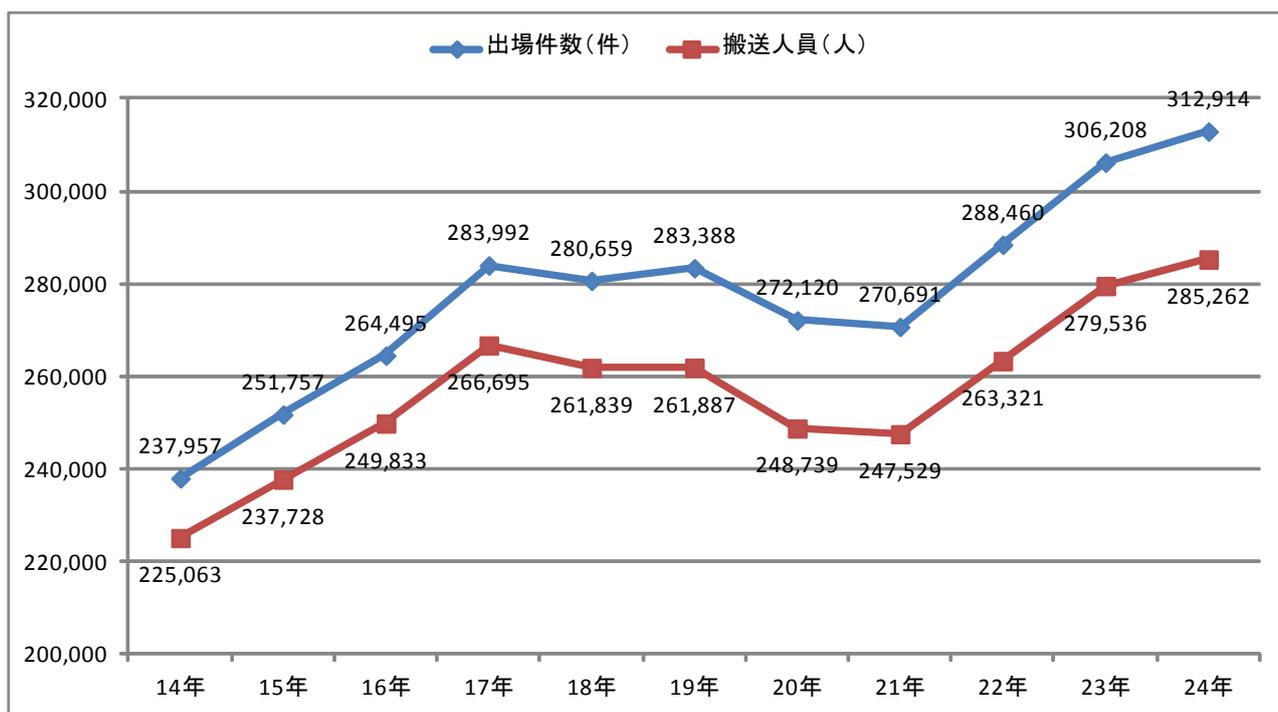
また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 161,934 人（56.8%）で過半数となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7 分で前年と同様でした。救急出場から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 30.8 分で前年と同様でした。

救急出場・搬送人員の状況

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	23年	306,208	1,399	52	207	31,215	2,796	1,797	38,564	1,841	3,813	199,995	24,529
	24年	312,914	1,231	22	179	30,992	2,952	1,899	39,577	1,775	3,538	205,857	24,892
	比較	6,706	△ 168	△ 30	△ 28	△ 223	156	102	1,013	△ 66	△ 275	5,862	363
搬送人員	23年	279,536	395	24	71	31,188	2,732	1,802	35,805	1,524	2,738	182,148	21,109
	24年	285,262	315	18	67	30,837	2,890	1,914	36,644	1,485	2,469	187,129	21,494
	比較	5,726	△ 80	△ 6	△ 4	△ 351	158	112	839	△ 39	△ 269	4,981	385

過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,644	12,621	66,908	103,937	19	187,129
	(1.9)	(6.7)	(35.8)	(55.5)	(0.0)	(100.0)
交通事故	106	955	4,817	24,947	12	30,837
	(0.3)	(3.1)	(15.6)	(80.9)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	264	1,586	10,019	24,771	4	36,644
	(0.7)	(4.3)	(27.3)	(67.6)	(0.0)	(100.0)
その他	405	4,083	17,874	8,279	11	30,652
	(1.3)	(13.3)	(58.3)	(27.0)	(0.1)	(100.0)
計	4,419	19,245	99,618	161,934	46	285,262
	(1.5)	(6.7)	(34.9)	(56.8)	(0.0)	(100.0)

5 救助業務（平成24年）

平成25年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、36消防本部(局)に70隊が配置され、1,252人の救助隊員となっています。

平成24年中の救助活動件数は1,924件で、前年と比較して42件(2.1%)減少しました。

事故種別にみると、交通事故が642件(33.4%)で最も多く、次いで建物等による事故が605件(31.4%)、火災が166件(8.6%)の順となっています。

また、救助人員は2,139人で、前年と比較して220人(9.3%)減少しました。事故種別では、交通事故で801人(37.4%)が救出されています。

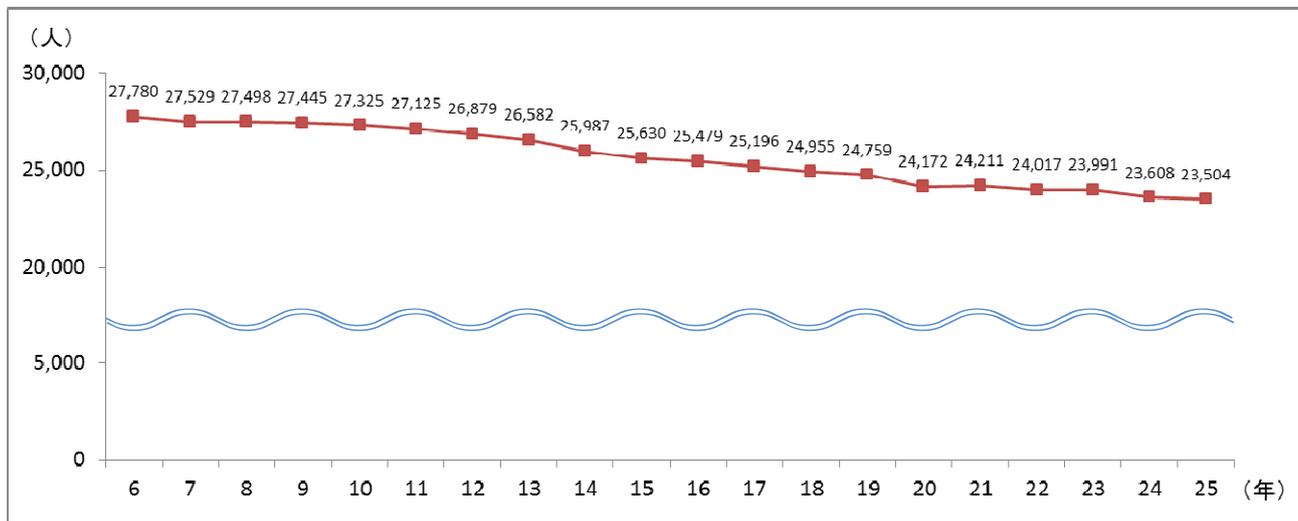
救助活動の実施状況

内訳		計	事故種別									
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る機 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破 裂 事 故	事そ 故の 他の	
年別等												
件数 (件)	23年	1,966	185	646	146	39	53	518	18	0	361	
	24年	1,924	166	642	109	4	41	605	28	0	329	
	比較	△42	△19	△4	△37	△35	△12	87	10	0	△32	
救助人員 (人)	23年	2,359	86	816	136	350	63	523	15	0	370	
	24年	2,139	130	801	107	5	56	605	30	0	405	
	比較	△220	44	△15	△29	△345	△7	82	15	0	35	

6 消防団（平成 25 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 341 団（541 分団）が編成され、消防団員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在で 23,504 人であり、前年より 104 人減少しました。団員数の推移は下図のとおりで年々減少傾向にあります。この原因は、消防の常備化や少子高齢化、消防団員に占めるサラリーマンの比率の増加、さらには地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

消防団員数の推移



消防団員の確保にあたっては、地域のコミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進を図っています。この結果、女性消防団員は、平成 25 年 4 月 1 日現在の女性消防団員の数は、19 市 2 町で計 550 人となり、毎年着実に増加しています。

また、若い力を消防団員として発揮してもらうため、大学等と連携を図り、大学生等や若者の入団促進に努めています。

さらに、特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員・分団を導入しています。

消防団組織の多様化

区 分	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1
消防団員 (人)	24,211	24,017	23,991	23,608	23,504
女 性 (人)	433	459	493	513	550
学 生 (人)	191	214	252	262	264
機能別消防団員 (人)	239	396	540	614	782
機能別消防分団員 (人)	(7分団) 174	(7分団) 179	(8分団) 206	(8分団) 206	(8分団) 207
機能別消防団員・分団員 計	413	575	746	820	989

7 防災ヘリコプター「わかしやち」出動状況（平成 24 年度）

平成 24 年度の緊急運航件数の合計は 26 件であり、前年度より 54 件（67.5%）減少しました。これは、機体の 5,000 時間点検により運休が長期に渡ったためであります。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後ともその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況（単位：件）

区 分	緊 急 運 航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成 19 年度	12	19	63	26	3	0	123
平成 20 年度	12	7	37	17	7	0	80
平成 21 年度	4	10	36	23	5	0	78
平成 22 年度	3	12	26	21	18	2	82
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成 24 年度	1	8	13	4	0	0	26

※ 広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数